



平成18年12月期 中間決算短信 (連結)

平成18年8月17日

上場会社名 シークス株式会社
コード番号 7613

上場取引所(所属部) 東京・大阪(市場第一部)
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.six.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長兼関連事業部長
決算取締役会開催日 平成18年8月17日

氏名 村瀬 漢章
氏名 水谷 嘉弘 TEL (06)6266-6415

親会社等の名称 サカティンクス株式会社(コード番号:4633) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.2%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の端数切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	58,688	(8.4)	1,269	(△13.7)	1,076	(△17.1)
17年6月中間期	54,123	(0.4)	1,472	(120.9)	1,298	(89.4)
17年12月期	112,474		3,118		2,980	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	152	(△92.6)	12	08	—	—
17年6月中間期	2,050	(—)	162	72	—	—
17年12月期	2,650		209	04	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年6月中間期 △31百万円 17年6月中間期 △32百万円 17年12月期 5百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 12,599,970株 17年6月中間期 12,599,970株 17年12月期 12,599,970株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	46,154		13,535		29.0	1,074	26	
17年6月中間期	43,114		11,822		27.4	938	33	
17年12月期	46,254		13,424		29.0	1,064	10	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 12,599,970株 17年6月中間期 12,599,970株 17年12月期 12,599,970株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年6月中間期	535		△1,238		△958		3,814	
17年6月中間期	△453		1,023		△574		3,844	
17年12月期	5,793		△2,277		△2,090		5,518	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	126,817		3,004		1,366	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)108円41銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、連結子会社14社、非連結子会社1社、関連会社8社(うち持分法適用関連会社3社)、合弁会社等14社で構成され、電子機器、電子部品、産業機械、その他の製造、販売の事業を行っております。当社グループの事業の種類別セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

名称	国・地域名	資本金 又は出資金	議決権の 所有割合(%)	事業内容	事業部門	種別
(連結子会社)						
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千RMB 1,655	100.00	商品の販売・仕入	電子部門	商事
SIIX EMS Dongguan Ltd.	中国 広東省	千RMB 101,302	100.00 (100.00)	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX H. K. Ltd.	中国 香港	千HK\$ 4,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千NT\$ 5,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 1,144	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Bangkok Co., Ltd.	タイ バンコク都	千Baht 30,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX EMS(Thailand)Co., Ltd.	タイ サムトプラカン 県	千Baht 309,100	100.00	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX Phils., Inc.	フィリピン メトロマニラ バサイ市	千P. PESO 14,700	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Logistics Phils., Inc.	フィリピン ラグナ州	千US\$ 2,078	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千US\$ 1,980	100.00 (100.00)	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
Nansha Sakata Ink Corp.	中国 広東省	千RMB 2,077	50.00	製造・商品の販売 および原材料の仕入	その他部門	製造
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴイリッヒ市	千ユーロ 1,022	100.00	商品の販売・仕入	電子部門	商事
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	100.00	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX U. S. A. Corp.	米国 イリノイ州	千US\$ 4,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
(持分法適用関連会社)						
TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海市	千RMB 70,631	40.00	製造・販売および 原材料の仕入	電子部門	製造
Innertech SIIX Electronics (Suzhou) Co.,Ltd.	中国 江蘇省	千RMB 99,325	20.00	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
Kawasaki Motors (Phils.)Corp.	フィリピン メトロマニラ モンテンルパ市	千P. PESO 101,430	20.06	製造・販売および 原材料の仕入	機械部門	製造

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権に対する所有割合欄の()書は、間接所有(内数)をあらわしております。

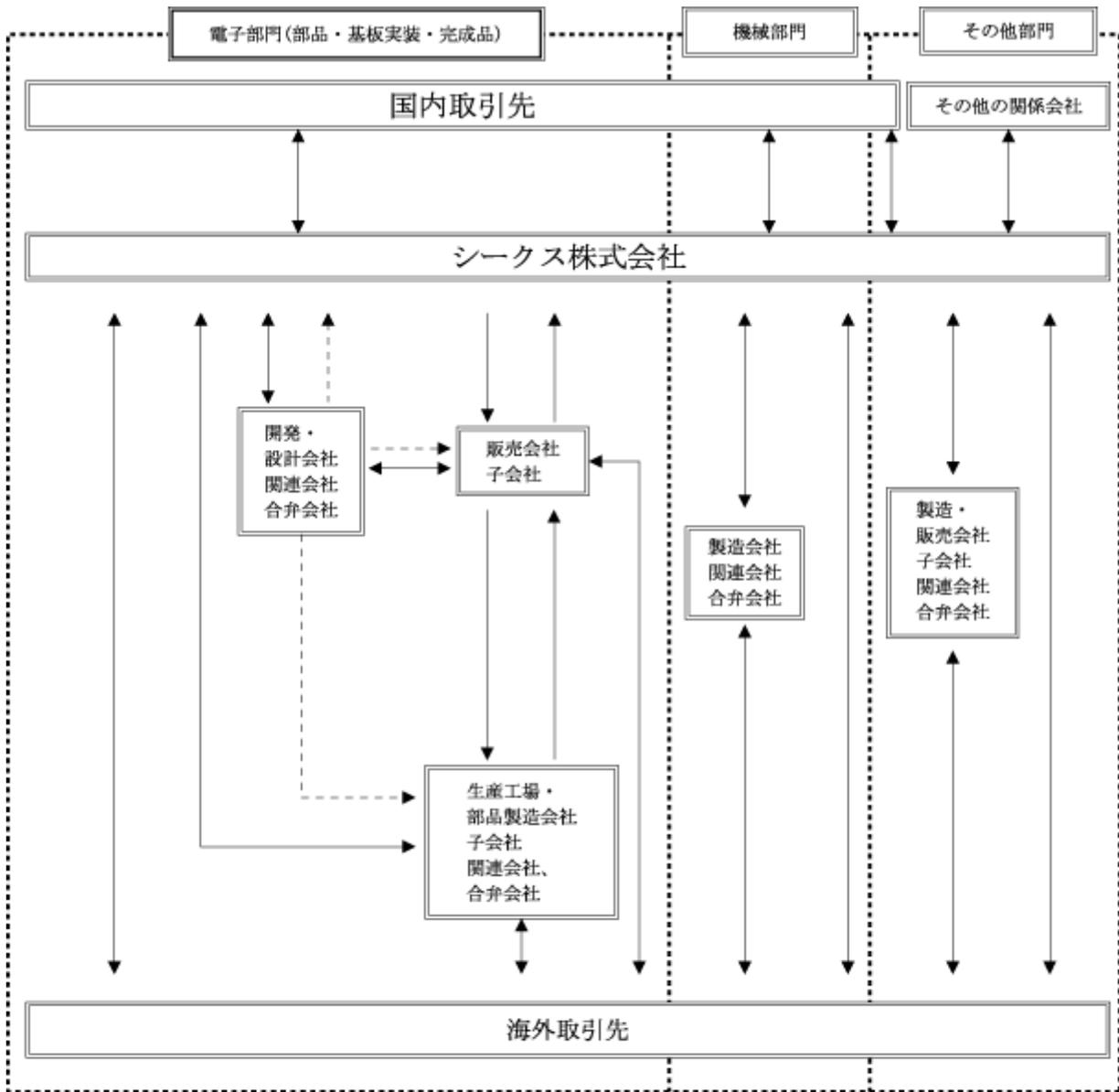
(主な関連会社)

株式会社ティーエス・プロ	日本	電子部門
Bando SIIX Ltd.	中国(香港)	その他部門
PFU Technology (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	電子部門
Delsa Chemicals and Multi Products Inc.	フィリピン	その他部門

(主な合弁会社)

東洋アイテック株式会社	日本	電子部門
Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd.	中国	〃
Kyokuto China Limited	中国(香港)	〃
Stars Microelectronics (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	〃
Integrated Microelectronics, Inc.	フィリピン	〃
Shinto Welbest Mfg. Inc.	フィリピン	その他部門

事業の系統図



————▶ 製商品及び部材

- - - - -▶ 技術支援

※主要なセグメント毎に表示しております。

経営方針

1) 会社経営の基本方針

近年、先進国においては市場の成熟とともに消費者ニーズが益々多様化し、また、アジアを中心として新興市場が急速に成長するなど、世界的にマーケット構造が変化しており、企業は調達・製造・販売・物流等あらゆる面で、グローバルに、かつタイムリーに資源を配置・活用することが経営の重要課題になってきております。当社グループは、このような企業の新たな課題に対して解決策を提供することを企業目的とし、永年にわたり手がけてきたエレクトロニクス関連分野を中心に、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、顧客に具体的なビジネスメリット（顧客価値）として提供する『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』たること」を事業の基本方針としております。こうした企業活動を通して「世界のリソースの有効活用を追求し、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献すること」を当社グループの企業理念としております。

2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当中間連結会計期間の配当金は、予定通り1株につき普通配当7円50銭といたします。また、期末配当金につきましても中間期と同様7円50銭とし、年間配当金を15円とさせていただきます予定です。

3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題であると認識しております。このため、既に株式の売買単位を100株としており、さらに一層の株式の流動性向上のため、平成17年2月18日付で1株につき2株の割合で株式分割いたしました。今後も、株式市場の趨勢や当社株価の推移などを勘案し、必要に応じて適切な対応を図ってまいります。

4) 目標とする経営指標

中期的には、平成20年度に連結ベースで売上高1,600億円、経常利益48億円の達成を目標としております。また、株主価値重視の観点から、連結ROE15%以上を経営指標としております。

5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ事業のコア領域であるエレクトロニクス並びにカーエレクトロニクスの業界においては、アジアを中心に、グローバルな生産・物流ネットワークの構築が本格化しております。これは即ち、人件費等安価な製造コストを求めて生産基地を移転するという従来型の海外進出から、新興工業国をはじめとする拡大する消費市場をターゲットにした、本格的な現地生産・現地販売の必要性がますます高まっていることが背景にあります。また、国際的な生産・物流ネットワーク化の動きは、「国内と海外」だけでなく「海外と海外」を結ぶグローバルなモノの動きを加速しております。これに伴って、製造メーカーのニーズは、生産技術や品質にとどまらず、部材および製品物流を含めて、国内生産と同様な効率性を海外においても実現することに移ってきております。

当社の「グローバル・ビジネス・オーガナイザー」としての事業も、まさにこうした企業の動きから発生するアウトソーシングのニーズに対応することにより拡大してまいりました。今後中長期的にも、自らの強みと認識しております「製造機能を併せ持つ商社・物流機能」と「グローバルな物流・製造ネットワーク」を活かし、「日本のモノづくりを海外でも可能にする」トータルなEMS（電子機器受託製造）サービスを提供していくことにより事業の拡大をはかってまいります。

6) 会社の対処すべき課題

前項で述べたような企業のグローバルな生産・物流ネットワーク構築の本格化の動きを商機として、当社事業を拡大していくために、当社グループは、以下の課題に取り組んでおります。

- ① グローバル拠点ネットワークの充実と拠点間シナジー効果の一層の発揮
- ② 国を跨いだジャストインタイム納入に対応できる国際物流体制の整備
- ③ 部材コスト削減ニーズに対応したグローバルな部材調達力・提案力の強化
- ④ デジタル機器、車載機器など海外生産品目の高度化に対応したEMS拠点の製造能力・技術の高度化
- ⑤ 電子機器のデジタル化、ネットワーク化や車載機器の電子化などエレクトロニクス分野の変革に着目した新規ビジネスの開拓

7) 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
サカタインクス株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.2% (-)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け等

平成18年6月30日現在、サカタインクス株式会社の当社の議決権所有比率は22.2%であり、当社は同社の持分法適用関連会社にあたります。また、当社は同社の主要製品である印刷インキの販売に関して、一部地域への輸出窓口になっており、当社ではその他部門で取り扱っております。また当社監査役3名のうち、サカタインクス株式会社の監査役1名が当社の非常勤監査役となっております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当中間会計期間において、当社のサカタインクス株式会社からの仕入額は8千4百万円(連結仕入実績の0.2%)となっております。

経営成績及び財政状態

1) 全般状況

当中間連結会計期間の内外経済を顧みますと、わが国経済は、企業業績の改善を背景とした民間設備投資の増加、雇用環境の改善、個人消費の増加等に支えられ、景気の拡大基調を維持しました。米国経済は、エネルギー価格の高騰等によるインフレ圧力や金利上昇が、景気の減速を懸念させる一方、設備投資は堅調に推移し、個人消費の減速を下支えしております。欧州経済は、昨年来停滞していた雇用に改善がみられ、個人消費と輸出の緩やかな拡大により、景気回復の基盤は広がりを見せております。アジア経済は、中国、インドにおいて、固定資産投資、個人消費を中心に内需が堅調に推移するとともに、輸出が大幅に増加しました。その他アジア諸国も総じて景気は拡大傾向にあります。

当社グループのコア事業が関連するエレクトロニクス業界においては、国内では、プラズマや液晶等の薄型テレビ、デジタルカメラといったデジタル映像機器およびこれらの機器に使用される電子部品やデバイスが引き続き拡大した一方、価格競争の激化がさらに進みました。また、カーナビゲーションシステム等の車載関連機器は、安全装置等自動車の電装化が進展したことで、順調に推移しました。海外では、既存のAV機器は厳しい状況が続きましたが、デジタルAV機器、パソコン関連機器等の需要が拡大しました。とくに東アジアにおける生産拠点では、欧米市場向け輸出生産基地から東アジア市場向け生産基地への一層の転換が進みました。

このような状況下、当中間連結会計期間の売上高は586億8千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、45億6千4百万円の増加（8.4%増）となりました。利益面では、製造部門における生産設備増強に伴う減価償却費負担の増加等により、営業利益は12億6千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、2億2百万円の減少（13.7%減）となりました。また、経常利益は10億7千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、2億2千1百万円の減少（17.1%減）となりました。中間純利益は、1億5千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、18億9千8百万円の減少（92.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（電子部門）

当社グループのコアになる部門で通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、音響機器、一般電子部品・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装、部品単体・キット等の領域を幅広くカバーしております。この部門では、携帯電話等の液晶モジュールの出荷が減少しましたが、エアコン用部材およびスキャナー等の出荷が増加いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は536億8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、48億7千6百万円の増加（10.0%増）となりました。営業利益はデジタル家電分野における新規プロジェクトの立ち上げが遅れ、生産設備の増強に伴う減価償却費負担を吸収しきれなかった結果、17億8千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、2億1千8百万円の減少（10.9%減）となりました。

（機械部門）

オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取り扱っております。オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材の出荷が減少し、当中間連結会計期間の売上高は46億6千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、13億8千6百万円の減少（22.9%減）となりました。営業利益は1千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、0百万円の増加（2.4%増）となりました。

(その他部門)

印刷インキ、化成品、雑貨、その他等を取り扱っております。当中間連結会計期間の売上高は10億1千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、2千3百万円の増加(2.3%増)となりました。営業利益は5千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、0百万円の増加(0.4%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内)

業務用AV機器用部材、空気清浄機等の出荷が増加しましたが、携帯電話等の液晶モジュール、デジタルカメラ用部材等の出荷が減少したため、売上高は256億5千8百万円と前中間連結会計期間に比べて16億8千8百万円の減少(6.2%減)となりました。営業利益は5億9千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、1億3千2百万円の減少(18.3%減)となりました。

(アジア)

エアコン用部材、スキャナー等の出荷が増加したため、売上高は419億4千9百万円と前中間連結会計期間に比べて55億4千3百万円の増加(15.2%増)となりました。営業利益は13億2千万円となり、前中間連結会計期間に比べ、1億6百万円の減少(7.5%減)となりました。

(欧州)

携帯電話用液晶モジュール等の出荷が減少したため、売上高は16億4百万円となり、前中間連結会計期間に比べて16億5千万円の減少(50.7%減)となりました。営業損失は2億6千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、8千9百万円増加しました(前中間連結会計期間は1億7千3百万円の営業損失)。

(米州)

業務用AV機器用部材の出荷が増加したため、売上高は55億6千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べて17億6千5百万円の増加(46.5%増)となりました。営業利益は2億4千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、1億3千7百万円の増加(128.9%増)となりました。

2) 通期(平成18年12月期)の見通し

本年度下半期の世界経済を展望しますと、エネルギー価格の高騰や金利上昇等が与える景気への影響等、不透明な要因もみられますが、全般的には堅調に推移するものと予想されております。エレクトロニクス業界におきましては、価格競争というキーワードのもと、生産拠点の海外移転は、適地生産をより徹底させる方向で進みながら、デジタル家電、車載関連機器などの需要は、引続き拡大するものと予測されます。

このような情勢下、当社といたしましては、車載関連機器、デジタル家電、情報機器関連分野に向けた部品・部材販売および基板実装事業を重点に取り組んで参る所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は1,268億1千7百万円(前年比12.8%増)、経常利益30億4百万円(前年比0.8%増)、当期純利益13億6千6百万円(前年比48.5%減)を予想しております。通期の業績見通しにおける為替レートは1米ドル117円を前提としております。

※なお、本資料で記述されております業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報にもとづき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと大きく異なる結果となる可能性があることをご了承願います。

3) 財政状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入れによる収入の増加等がありましたが、短期借入金の返済、有形固定資産の取得等により、17億4百万円減少し、当中間連結会計期間末における資金は38億1千4百万円(30.9%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5億3千5百万円(前中間連結会計期間は4億5千3百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益8億9千3百万円に対し、売上債権の増加額11億8千4百万等の減少要因があったものの、減価償却費8億6千6百万等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は12億3千8百万円(前中間連結会計期間は10億2千3百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億1千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9億5千8百万円(前中間連結会計期間は5億7千4百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入14億1千8百万円等に対し、短期借入金の純減額17億4千万円、長期借入金の返済による支出5億5千6百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年 6月中間期	平成18年 6月中間期	平成17年 12月期
自己資本比率 (%)	27.4	29.0	29.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.1	60.7	53.3
債務償還年数 (年)	—	11.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.7	17.5

(注) 各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ 債務償還年数 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷(営業キャッシュ・フロー)
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所第一部)×期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、社債、ファイナンス・リース債務の各残高の合計であります。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 中間期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローの2倍を年間の営業キャッシュ・フローとみなして計算しております。

4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載したものがリスクのすべてではありません。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動

当社グループのコア事業が関連しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新や新製品の開発によって大きな市場の成長を見込める反面、製品のライフサイクルが短いものもあるため、需給バランスが急激に変化して一時的に市況が悪化する可能性があります。例えば携帯電話市場等においては上記のような傾向が比較的強く、予期せぬ需給ギャップが発生することによって、生産調整、受注取消、設備過剰、在庫増加・陳腐化、利益率低下等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、様々な通貨・条件で海外との取引を行っているため、為替リスクの回避に注意を払っております。基本的に、(a)同一通貨による仕入と販売、(b)為替予約、(c)顧客との為替リスク負担に関する取決め等により、為替リスクをヘッジしておりますが、急激な為替変動が売上高および利益に影響を与えることがあります。

(3) 海外での事業活動

当社グループは、グローバルネットワークを活用した海外取引に強みを発揮しており、現在、在外子会社として、アジア地域11社（うち中国4社 ※香港を含む）、欧州2社、北米1社、南米1社を有し、また関連会社8社（うち持分法適用関連会社3社）等をあわせて、グローバルに活動しております。そのため、所在国・地域の政治的・経済的要因の悪化、法律・規制・税制の変更、通貨政策の変更、反日運動、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により、必要な事業資金を調達しております。有利子負債には変動金利で調達している資金もあり、固定金利調達へのシフトやデリバティブ取引(金利スワップ契約等)を活用することで、金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		対前期末増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	3,865,822		3,836,480		5,518,343		△1,681,862
2 受取手形及び売掛金	16,314,813		17,343,250		16,676,602		666,648
3 たな卸資産	10,478,801		10,427,983		9,505,550		922,433
4 繰延税金資産	394,655		138,688		177,753		△39,064
5 その他	1,811,607		2,107,678		2,216,665		△108,986
貸倒引当金	△110,307		△468,591		△277,779		△190,811
流動資産合計	32,755,391	76.0	33,385,491	72.3	33,817,134	73.1	△431,643
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	3,717,362		4,855,055		3,973,286		
減価償却累計額	1,013,240	2,704,121	1,315,423	3,539,631	1,182,836	2,790,450	749,181
(2) 機械装置及び 運搬具	6,385,400		8,638,404		7,916,155		
減価償却累計額	2,952,046	3,433,353	4,380,987	4,257,416	3,689,854	4,226,300	31,116
(3) 工具、器具及び 備品	1,206,945		1,283,412		1,335,938		
減価償却累計額	850,637	356,307	1,002,897	280,514	985,088	350,849	△70,334
(4) 土地		988,126		1,206,906		1,182,281	24,624
(5) その他		62,894		195,438		446,809	△251,371
有形固定資産合計	7,544,805	17.5	9,479,907	20.5	8,996,691	19.5	483,216
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	66,246		89,318		67,505		21,812
(2) その他	7,838		263,156		168,073		95,083
無形固定資産合計	74,085	0.2	352,475	0.8	235,579	0.5	116,896
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,737,461		2,038,129		2,145,938		△107,809
(2) 出資金	408,913		402,532		433,154		△30,621
(3) 長期貸付金	70,224		136,369		66,471		69,897
(4) 繰延税金資産	24,613		3,687		23,072		△19,384
(5) その他	793,592		679,583		843,939		△164,355
貸倒引当金	△294,727		△323,866		△307,808		△16,057
投資その他の 資産合計	2,740,078	6.3	2,936,436	6.4	3,204,767	6.9	△268,331
固定資産合計	10,358,969	24.0	12,768,819	27.7	12,437,038	26.9	331,781
資産合計	43,114,360	100.0	46,154,310	100.0	46,254,172	100.0	△99,861

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		対前期末増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	13,017,297		15,990,680		16,261,446		△270,766
2 短期借入金	11,256,823		8,839,755		9,522,044		△682,289
3 一年以内償還予定の 社債	300,000		—		—		—
4 未払費用	871,090		1,101,597		839,196		262,401
5 未払法人税等	1,127,791		552,551		1,098,121		△545,569
6 繰延税金負債	6,268		658		41,859		△41,200
7 その他	1,038,030		1,701,103		610,468		1,090,634
流動負債合計	27,617,302	64.1	28,186,345	61.1	28,373,136	61.4	△186,790
II 固定負債							
1 長期借入金	2,755,302		3,085,205		2,995,734		89,470
2 退職給付引当金	134,250		110,589		120,293		△9,703
3 役員退職慰労引当金	131,990		140,990		140,990		—
4 繰延税金負債	363,293		1,026,199		977,170		49,029
5 その他	58,336		69,378		71,189		△1,811
固定負債合計	3,443,172	8.0	4,432,363	9.6	4,305,377	9.3	126,985
負債合計	31,060,475	72.1	32,618,709	70.7	32,678,514	70.7	△59,805
(少数株主持分)							
少数株主持分	230,907	0.5	—	—	151,057	0.3	—
(資本の部)							
I 資本金	2,144,000	5.0	—	—	2,144,000	4.6	—
II 資本剰余金	1,853,000	4.3	—	—	1,853,000	4.0	—
III 利益剰余金	8,712,527	20.2	—	—	9,095,660	19.7	—
IV その他有価証券 評価差額金	△88,583	△0.2	—	—	312,393	0.7	—
V 為替換算調整勘定	△797,934	△1.9	—	—	19,578	0.0	—
VI 自己株式	△32	△0.0	—	—	△32	△0.0	—
資本合計	11,822,977	27.4	—	—	13,424,600	29.0	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	43,114,360	100.0	—	—	46,254,172	100.0	—

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		対前期末 増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	—		2,144,000	4.7	—		—
2 資本剰余金	—		1,853,000	4.0	—		—
3 利益剰余金	—		9,136,311	19.8	—		—
4 自己株式	—		△32	△0.0	—		—
株主資本合計	—		13,133,279	28.5	—		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	—		218,694	0.5	—		—
2 繰延ヘッジ損益	—		7,914	0.0	—		—
3 為替換算調整勘定	—		20,497	0.0	—		—
評価・換算差額等 合計	—		247,106	0.5	—		—
III 少数株主持分	—		155,215	0.3	—		—
純資産合計	—		13,535,601	29.3	—		—
負債、純資産合計	—		46,154,310	100.0	—		—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		比較増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			54,123,414	100.0		58,688,022	100.0	4,564,608	8.4		112,474,303	100.0
II 売上原価			50,145,363	92.7		54,626,048	93.1	4,480,685	8.9		104,114,288	92.6
売上総利益			3,978,050	7.3		4,061,973	6.9	83,922	2.1		8,360,014	7.4
III 販売費及び 一般管理費	※1		2,505,662	4.6		2,792,034	4.7	286,372	11.4		5,241,112	4.7
営業利益			1,472,388	2.7		1,269,938	2.2	△202,449	△13.7		3,118,901	2.7
IV 営業外収益												
1 受取利息		24,811			42,278						44,936	
2 受取配当金		19,913			28,164						22,152	
3 連結調整勘定 償却額		4,238			4,524						8,762	
4 不動産賃貸料		26,409			27,255						75,978	
5 その他		115,429	190,802	0.4	126,690	228,913	0.4	38,111	20.0	174,041	325,870	0.3
V 営業外費用												
1 支払利息		148,848			220,988						328,570	
2 持分法による 投資損失		32,294			31,245						—	
3 為替差損		116,510			111,082						38,077	
4 その他		66,937	364,591	0.7	58,551	421,867	0.8	57,275	15.7	97,905	464,553	0.4
経常利益			1,298,598	2.4		1,076,984	1.8	△221,614	△17.1		2,980,218	2.6
VI 特別利益												
1 固定資産 売却益	※2	2,657			6,465						86,437	
2 貸倒引当金 戻入益		4,928			35,850						47,005	
3 関係会社株式 売却益	※3	2,369,939			—						2,369,939	
4 投資有価証券 売却益		—	2,377,525	4.4	—	42,316	0.1	△2,335,209	△98.2	46,594	2,549,976	2.3
VII 特別損失												
1 投資有価証券 売却損		—			283						56,617	
2 投資有価証券 評価損		26,858			—						3,053	
3 固定資産 売却損		—			32						4,422	
4 固定資産 除却損	※4	241			24,972						1,396	
5 本社改修費用	※5	—			10,435						—	
6 貸倒引当金 繰入額	※6	—			189,584						—	
7 たな卸資産 評価損	※7	619,451			—						639,414	
8 たな卸資産 処分損	※8	—	646,551	1.2	—	225,308	0.4	△421,242	△65.2	249,843	954,747	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,029,573	5.6		893,992	1.5	△2,135,580	△70.5		4,575,447	4.1
法人税、住民税 及び事業税		1,022,962			598,402					1,375,978		
法人税等調整額		△38,586	984,375	1.8	127,770	726,172	1.2	△258,202	△26.2	562,663	1,938,642	1.7
少数株主利益(△) 又は少数株主損失			5,107	0.0		△15,668	△0.0	△20,776	—		14,138	0.0
中間(当期)純利益			2,050,305	3.8		152,150	0.3	△1,898,154	△92.6		2,650,943	2.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			1,853,000		1,853,000
II			1,853,000		1,853,000
(利益剰余金の部)					
I			6,745,222		6,745,222
II					
1		2,050,305	2,050,305	2,650,943	2,650,943
III					
1		63,000		157,499	
2		20,000		20,000	
3		—	83,000	123,005	300,505
IV			8,712,527		9,095,660

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,095,660	△32	13,092,628
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△94,499		△94,499
中間純利益(千円)			152,150		152,150
役員賞与の支給(千円)			△17,000		△17,000
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	40,651	—	40,651
平成18年6月30日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,136,311	△32	13,133,279

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	312,393	—	19,578	331,972	151,057	13,575,658
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(千円)				—		△94,499
中間純利益(千円)				—		152,150
役員賞与の支給(千円)				—		△17,000
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△93,699	7,914	919	△84,865	4,158	△80,707
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△93,699	7,914	919	△84,865	4,158	△40,056
平成18年6月30日残高(千円)	218,694	7,914	20,497	247,106	155,215	13,535,601

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		3,029,573	893,992	4,575,447
2 減価償却費		634,014	866,055	1,397,228
3 連結調整勘定償却額		△4,238	11,506	△8,762
4 貸倒引当金の増減額		△12,304	218,580	202,340
5 受取利息及び受取配当金		△44,724	△70,443	△67,089
6 支払利息		148,848	220,988	328,570
7 為替差損益		116,510	111,082	38,077
8 持分法による投資損益		32,294	31,245	△5,653
9 売上債権の増減額		△956,040	△1,184,091	△33,702
10 たな卸資産の増減額		△1,825,103	△842,511	△526,812
11 未収消費税等の増減額		492,836	104,770	533,337
12 仕入債務の増減額		△331,850	105,514	2,358,104
13 前受金の増減額		—	878,182	—
14 関係会社株式売却益		△2,369,939	—	△2,369,939
15 たな卸資産評価損		619,451	—	639,414
16 その他		766,607	292,479	84,159
小計		295,935	1,637,351	7,144,721
17 利息及び配当金の受取額		44,580	79,817	67,223
18 利息の支払額		△149,476	△199,359	△330,329
19 法人税等の支払額		△644,157	△981,915	△1,088,050
営業活動による キャッシュ・フロー		△453,118	535,893	5,793,564
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△877,561	△1,119,111	△3,995,493
2 有形固定資産の 売却等による収入		1,425	7,015	92,463
3 無形固定資産の 取得による支出		△6,793	△42,222	△19,958
4 投資有価証券の 取得による支出		—	△70,517	△15,996
5 投資有価証券の 売却等による収入		4,308	1,783	350,233
6 貸付けによる支出		△128,000	—	△128,519
7 貸付金の回収による収入		650,153	5,102	682,604
8 関係会社への出資金の 払込による支出		—	△4,806	—
9 関係会社株式の売却 による収入		1,346,901	—	1,346,901
10 その他		32,956	△15,917	△589,489
投資活動による キャッシュ・フロー		1,023,390	△1,238,674	△2,277,253

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△276,660	△1,740,172	△2,682,756
2 長期借入れによる収入		—	1,418,665	500,000
3 長期借入金の 返済による支出		△429,938	△556,506	△932,795
4 配当金の支払額		△62,050	△94,011	△156,237
5 少数株主への 配当金の支払額		—	—	△8,418
6 セールスアンドリース バックによる収入		239,773	76,334	1,579,866
7 その他		△45,899	△63,084	△389,913
財務活動による キャッシュ・フロー		△574,775	△958,774	△2,090,255
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		161,704	△42,601	405,269
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		157,201	△1,704,156	1,831,325
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		3,687,018	5,518,343	3,687,018
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,844,219	3,814,186	5,518,343

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 当中間連結財務諸表に含まれている連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>SIIX U.S.A. Corp. SIIX Europe GmbH SIIX Singapore Pte. Ltd. SIIX H.K. Ltd. SIIX Logistics Phils., Inc. SIIX Phils., Inc. SIIX TWN Co., Ltd. SIIX Bangkok Co., Ltd. SIIX (Shanghai) Co., Ltd. PT SIIX Electronics Indonesia PT PFU Technology Indonesia SIIX EMS(Thailand) Co., Ltd. Nansha Sakata Ink Corp. Sluzba SIIX Electronics s.r.o. SIIX EMS Dongguan Ltd.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、イスロン株式会社は、当中間連結会計期間中において全株式の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 非連結子会社の数1社 SIIX do Brasil Ltda.</p>	<p>① 当中間連結財務諸表に含まれている連結子会社は、次の14社であります。</p> <p>SIIX U.S.A. Corp. SIIX Europe GmbH SIIX Singapore Pte. Ltd. SIIX H.K. Ltd. SIIX Logistics Phils., Inc. SIIX Phils., Inc. SIIX TWN Co., Ltd. SIIX Bangkok Co., Ltd. SIIX (Shanghai) Co., Ltd. PT SIIX Electronics Indonesia SIIX EMS(Thailand) Co., Ltd. Nansha Sakata Ink Corp. SIIX EMS Slovakia s.r.o. SIIX EMS Dongguan Ltd.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、PT PFU Technology Indonesia は、当中間連結会計期間中において連結子会社でありましたPT SIIX Electronics Indonesiaとの合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 同左</p>	<p>① 連結子会社の数15社 連結子会社の名称については、「第1企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、イスロン株式会社は、当連結会計年度中において全株式の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。また、Sluzba SIIX Electronics s.r.o. は当連結会計年度中に SIIX EMS Slovakia s.r.o. に社名変更しております。</p> <p>② 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>③ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>③ 同左</p>	<p>③ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、SIIX Logistics Singapore Pte. Ltd. につきましては当連結会計年度中に清算を終了しております。</p>
	<p>① 持分法適用の会社数3社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。</p> <p>Kawasaki Motors (Phils.)Corp. TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai)Co.,Ltd. Innertech SIIX Electronics (Suzhou) Co.,Ltd.</p>	<p>① 同左</p>	<p>① 同左</p>
	<p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の1社であります。</p> <p>SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の5社であります。</p> <p>Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology (Singapore)Pte. Ltd. 他2社</p>	<p>② 同左</p>	<p>② 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……移動平均法による原価法 在外連結子会社 ……主として移動平均法による低価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>③ 同左</p> <p>同左</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社 ……定額法</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法</p> <p>在外連結子会社 ……定額法</p>	<p>① 有形固定資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p>	<p>① 有形固定資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。 なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>（追加情報） 国内連結会社では、前連結会計年度の下期において給与規定の見直しを行い、賞与の支給対象期間を変更したため、当中間連結会計期間末において計上すべき金額はありません。</p>	<p>① 貸倒引当金 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p>	<p>① 貸倒引当金 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。 なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。</p> <p>② 賞与引当金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③ 退職給付引当金 国内連結会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。在外連結子会社では、計上すべき金額はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 提出会社では役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 提出会社および一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の在外連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 提出会社および一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の在外連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 提出会社では役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="467 719 740 947"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭</td> </tr> <tr> <td>引および通貨オプション取引</td> <td>債権債務および外貨建</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭	引および通貨オプション取引	債権債務および外貨建	金利スワップ取引	借入金	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建金銭										
引および通貨オプション取引	債権債務および外貨建										
金利スワップ取引	借入金										
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,372,472千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
———	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」(前中間連結会計期間422,272千円、前連結会計年度256,209千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	———

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が14,060千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が14,060千円減少しております。	———	(外形標準課税導入に伴う税効果会計への影響) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が21,329千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が21,329千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 保証債務 連結子会社以外の会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <p>イスロン株式会社 63,130千円</p>	<p>1 保証債務 連結子会社以外の会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <p>MagnaChip Semiconductor株式会社 (旧イスロン株式会社) 39,201千円</p>	<p>1 保証債務 連結子会社以外の会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <p>イスロン株式会社 51,166千円</p>
<p>2 輸出手形割引高 62,626千円</p>	<p>2 輸出手形割引高 19,311千円</p>	<p>2 輸出手形割引高 33,643千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>旅費・通信費 189,340千円 運賃荷造費 74,581千円 支払手数料 222,346千円 貸倒引当金繰入額 10,540千円 給与及び手当 870,642千円 賞与 223,025千円 退職給付費用 39,653千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,000千円 福利厚生費 165,897千円 貸借費 80,784千円 減価償却費 170,115千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>旅費・通信費 208,815千円 運賃荷造費 127,943千円 支払手数料 200,123千円 貸倒引当金繰入額 57,692千円 給与及び手当 939,006千円 賞与 237,231千円 退職給付費用 46,365千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,250千円 福利厚生費 176,774千円 貸借費 99,193千円 減価償却費 156,117千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>旅費・通信費 429,285千円 運賃荷造費 181,744千円 支払手数料 429,941千円 貸倒引当金繰入額 212,326千円 給与及び手当 1,768,792千円 賞与 440,502千円 退職給付費用 70,475千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,000千円 福利厚生費 330,255千円 貸借費 126,870千円 減価償却費 301,359千円</p>
<p>※2 固定資産売却益は主として子会社の機械装置の売却益であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益は主として子会社の車両等の売却益であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益は主として子会社の建物等の売却益であります。</p>
<p>※3 イスロン株式会社の株式売却による売却益であります。</p>	<p>※3 ———</p>	<p>※3 イスロン株式会社の株式売却による売却益であります。</p>
<p>※4 固定資産除却損の内容は、主として子会社の運搬具に関するものであります。</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は、主として子会社の工具、器具及び備品等に関するものであります。</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は、主として子会社の運搬具に関するものであります。</p>
<p>※5 ———</p>	<p>※5 本社改修費用の主なものは、提出会社の固定資産に係る移設費用であります。</p>	<p>※5 ———</p>
<p>※6 ———</p>	<p>※6 製造委託先に対する未収金に係る貸倒引当金の繰入額であります。</p>	<p>※6 ———</p>
<p>※7 携帯電話用LCDモジュール等の評価減を行っております。</p>	<p>※7 ———</p>	<p>※7 携帯電話用LCDモジュール等の評価減を行っております。</p>
<p>※8 ———</p>	<p>※8 ———</p>	<p>※8 携帯電話用LCDモジュール等の処分による損失であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間期 増加株式数(株)	当中間期 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,600,000	—	—	12,600,000
合計	12,600,000	—	—	12,600,000
自己株式				
普通株式	30	—	—	30
合計	30	—	—	30

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当なし

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,499千円	7円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,865,822千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 21,602$	現金及び預金勘定 3,836,480千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 22,293$	現金及び預金勘定 5,518,343千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 —
現金及び現金同等物 3,844,219	現金及び現金同等物 3,814,186	現金及び現金同等物 5,518,343

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株 式	937,204	944,170	6,966
債 券	10,000	9,915	△85
そ の 他	175,830	161,844	△13,985
計	1,123,034	1,115,930	△7,104

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	323,737
②投資事業有限責任組合への出資金	81,105
計	404,843
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	216,688

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株 式	792,414	1,280,562	488,147
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
計	792,414	1,280,562	488,147

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	422,388
②投資事業有限責任組合への出資金	68,033
計	490,421
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	267,145

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	評価差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	247,714	950,000	702,285
	② その他	—	—	—
	小計	247,714	950,000	702,285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	553,910	489,902	△64,007
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	553,910	489,902	△64,007
合計		801,624	1,439,902	638,278

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	360,412
投資事業組合	75,472
計	435,884
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	270,150

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

通貨関連

デリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象がありません。

(当中間連結会計期間)

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 平成18年6月30日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売 建 日 本 円	520,000	—	506,499	△13,500
合計		520,000	—	506,499	△13,500

(注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 平成18年6月30日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	296,600	148,300	7,972	7,972
合計		296,600	148,300	7,972	7,972

(注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

(前連結会計年度)

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 平成17年12月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売 建 日 本 円	53,000	—	52,845	△154
合計		53,000	—	52,845	△154

(注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 平成17年12月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	456,900	456,900	△9,901	△9,901
合計		456,900	456,900	△9,901	△9,901

(注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,717,774	4,415,992	989,647	54,123,414	—	54,123,414
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,005	1,634,682	—	1,649,687	(1,649,687)	—
計	48,732,779	6,050,675	989,647	55,773,102	(1,649,687)	54,123,414
営業費用	46,727,686	6,035,924	936,901	53,700,511	(1,049,485)	52,651,026
営業利益	2,005,093	14,751	52,745	2,072,590	(600,202)	1,472,388

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,608,951	4,066,257	1,012,813	58,688,022	—	58,688,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	597,536	—	597,536	(597,536)	—
計	53,608,951	4,663,794	1,012,813	59,285,559	(597,536)	58,688,022
営業費用	51,822,011	4,648,692	959,833	57,430,537	(12,453)	57,418,083
営業利益	1,786,939	15,101	52,980	1,855,022	(585,083)	1,269,938

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	100,714,306	9,650,578	2,109,418	112,474,303	—	112,474,303
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,786	2,463,957	—	2,496,743	(2,496,743)	—
計	100,747,092	12,114,535	2,109,418	114,971,046	(2,496,743)	112,474,303
営業費用	96,551,084	12,088,032	1,983,864	110,622,981	(1,267,580)	109,355,401
営業利益	4,196,008	26,503	125,553	4,348,064	(1,229,162)	3,118,901

(注) 1 事業区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱商品
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装・部品単体・キット等 通信機器（携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等）、車載関連機器（カーオーディオ・メーター・フロントパネル等）、情報機器（スキャナー・プリンター・周辺機器等）、家庭電気機器およびその他産業機器（エアコン・デジタルカメラ・健康器具等）、音響機器（携帯音楽プレーヤー等）、一般電子部品など
機械部門	オートバイおよび部品、ワイヤーハーネス、スパークプラグ等電装品、一般・産業機械およびその関連部品・材料
その他部門	印刷インキ、化粧品、雑貨、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 600,202千円

当中間連結会計期間 604,500千円

前連結会計年度 1,229,162千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	国内(千円)	東南アジア (千円)	欧州(千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,148,996	32,007,638	3,042,305	2,924,473	54,123,414	—	54,123,414
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	11,198,135	4,398,955	213,073	872,197	16,682,361	(16,682,361)	—
計	27,347,132	36,406,594	3,255,378	3,796,671	70,805,775	(16,682,361)	54,123,414
営業費用	26,622,423	34,979,815	3,429,105	3,690,047	68,721,391	(16,070,365)	52,651,026
営業利益または 営業損失(△)	724,708	1,426,778	△173,727	106,623	2,084,384	(611,996)	1,472,388

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	国内(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	米州 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,280,412	38,035,753	1,404,931	2,966,925	58,688,022	—	58,688,022
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	9,377,738	3,914,096	199,540	2,595,185	16,086,560	(16,086,560)	—
計	25,658,151	41,949,850	1,604,471	5,562,110	74,774,583	(16,086,560)	58,688,022
営業費用	25,066,371	40,629,776	1,867,466	5,318,025	72,881,640	(15,463,556)	57,418,083
営業利益または 営業損失(△)	591,779	1,320,073	△262,995	244,084	1,892,943	(623,004)	1,269,938

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	国内(千円)	東南アジア (千円)	欧州(千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,951,799	68,279,775	5,048,602	6,194,125	112,474,303	—	112,474,303
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	21,216,084	8,377,782	328,802	2,774,145	32,696,814	(32,696,814)	—
計	54,167,883	76,657,558	5,377,404	8,968,270	145,171,117	(32,696,814)	112,474,303
営業費用	52,574,769	73,606,962	5,945,963	8,702,180	140,829,874	(31,474,473)	109,355,401
営業利益または 営業損失(△)	1,593,114	3,050,596	△568,558	266,090	4,341,242	(1,222,341)	3,118,901

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 600,202千円

当中間連結会計期間 604,500千円

前連結会計年度 1,229,162千円

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 ……地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア : 中国、シンガポール、フィリピン、台湾、タイ

欧州 : ドイツ

米州 : アメリカ

3 記載対象セグメントの変更

従来、「米州」は「その他」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間において全セグメントの売上高の合計に占める重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の「米州」の売上高、営業損益の金額は「その他」の金額と同一であります。

また、中国の重要性が増したため、当中間連結会計期間より「東南アジア」を「アジア」に名称変更いたしました。なお、それに伴う所在地の区分、内容については変更ありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>1株当たり純資産額 938円33銭</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 162円72銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 700円39銭</td> <td>1株当たり 純資産額 745円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 12円35銭</td> <td>1株当たり中間 純利益金額 81円40銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 700円39銭	1株当たり 純資産額 745円76銭	1株当たり中間 純利益金額 12円35銭	1株当たり中間 純利益金額 81円40銭	<p>1株当たり純資産額 1,074円26銭</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 12円08銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,064円10銭</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 209円04銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>745円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td>81円40銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	745円76銭	1株当たり 当期純利益金額	81円40銭
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度													
1株当たり 純資産額 700円39銭	1株当たり 純資産額 745円76銭													
1株当たり中間 純利益金額 12円35銭	1株当たり中間 純利益金額 81円40銭													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額	745円76銭													
1株当たり 当期純利益金額	81円40銭													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益 (千円)	2,050,305	152,150	2,650,943
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	17,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	—	—	(17,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,050,305	152,150	2,633,943
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,599,970	12,599,970	12,599,970

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電子部門	49,899,560	7.8
機械部門	4,675,577	△21.8
その他部門	911,965	0.4
合計	55,487,103	4.3

- (注) 1 仕入金額については、仕入価格により表示しております。
 2 仕入金額については、セグメント間の内部仕入高または振替高を含んでおります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子部門	53,608,951	10.0
機械部門	4,663,794	△22.9
その他部門	1,012,813	2.3
合計	59,285,559	6.3

- (注) 1 販売金額については、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。
 2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。